

今年度は、県議会において以下の委員等をしています。

■予算決算常任委員会・委員長

■環境生活農林水産常任委員会・委員

■議会改革推進会議・副会長

■スマート議会の在り方検討プロジェクト会議・副座長

県政に対するご意見、ご要望などをお聞かせください。



バックナンバー等はホームページから
<https://morino.plala.jp/shinji/>

(1ページからの続き)

- 7月11日 全員協議会、予算決算常任委員会、スマート議会の在り方検討プロジェクト会議
- 15日 委員長会議
- 21日 環境生活農林水産常任委員会県内調査（伊賀市、熊野市、紀北町）（～22日）
- 25日 知事申し入れ（成果レポート、強じんな美し国ビジョンみえ、みえ元気プランについて）
- 8月19日 スマート議会の在り方検討プロジェクト会議
- 30日 環境生活農林水産常任委員会県外調査（静岡県、埼玉県）（～9月1日）
- 9月8日 スマート議会の在り方検討プロジェクト会議
- 15日 本会議（補正予算等上程）、全員協議会、議案聴取会、予算決算常任委員会理事会
- 21日 スマート議会の在り方検討プロジェクト会議、本会議（議案質疑）、議会改革推進会議役員会
- 26日 本会議（一般質問） / 28日 本会議（一般質問） / 30日 本会議（一般質問）
- 10月3日 予算決算常任委員会（令和3年度企業会計決算）、予算決算常任委員会理事会、第1回議員勉強会
- 4日 全員協議会（令和5年度行政展開方針、当初予算調製方針・組織機構及び職員定数調整方針）
- 6日 環境生活農林水産常任委員会・分科会（環境生活部関係）、代表者会議
- 11日 環境生活農林水産常任委員会・分科会（農林水産部関係）
- 14日 予算決算常任委員会理事会、本会議（代表質問）、予算決算常任委員会（採決）
- 19日 本会議（採決、令和3年度一般・特別会計決算等議案上程）、議案聴取会
- 26日 全員協議会（定期監査結果）、予算決算常任委員会（令和5年度当初予算の考え方）、委員長会議
- 27日 予算決算常任委員会（一般・特別会計決算、令和5年度当初予算の考え方）
- 31日 議会改革推進会議役員会、予算決算常任委員会（令和3年度決算総括質疑）、議会改革運営委員会総会
- 11月2日 環境生活農林水産分科会
- 14日 予算決算常任委員会理事会、予算決算常任委員会（令和3年度決算採決）、議会改革推進会議役員会
- 21日 本会議（令和3年度決算採決、補正予算上程）、全員協議会、議案聴取会、第2回議員勉強会
- 25日 本会議（補正予算等上程、議案質疑）、議案聴取会、予算決算常任委員会理事会
- 29日 本会議（一般質問）、議会改革推進会議役員会
- 12月1日 本会議（一般質問（森野登壇））
- 5日 本会議（一般質問、補正予算上程）、議案聴取会
- 6日 予算決算常任委員会（令和5年度当初予算要求状況）
- 7日 予算決算常任委員会（令和5年度当初予算要求状況総括的質疑）
- 8日 環境生活農林水産常任委員会・分科会（環境生活部関係）
- 12日 環境生活農林水産常任委員会・分科会（農林水産部関係）
- 16日 予算決算常任委員会（採決）
- 20日 本会議（採決、令和4年定例会閉会） ※12月8日以降の日程は編集時点の予定日程です。

森野真治事務所

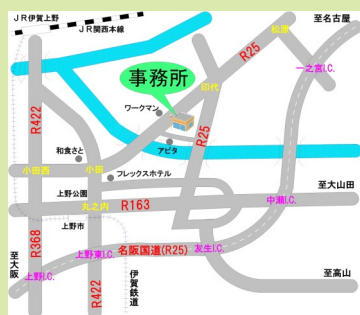
〒518-0007

伊賀市服部町331-1

電話 0595(23)6060

FAX 0595(48)6233

E-mail: shinji@morino.biz



2022.6.30 委員長報告

森野
 もりの しんじ
 真治

このレポートは、三重県議会や森野真治の活動を県民の皆様方に幅広く知っていただくため、定期的に発行しております。ぜひ、ご家族皆様でご覧ください。
 なお、これまでに発行したもの（バックナンバー）はホームページに掲載しております。



2022年 第3号
 （通算第30号）

2022年12月発行

三重県議会議員 森野真治の県政レポート

令和4年定例会（4～12月）の概要

5月16日に新年度の正副議長や各委員会の正副委員長など、県議会の各役職が決定しました。

6月3日に原油価格・物価高騰等総合緊急対策など補正予算（一般会計約53億円）などが提案され、一人親家庭等への支援分約1億円が16日に、その他が30日に可決されました。

9月15日に新型コロナ対策や食材費・電気料金の高騰対策など補正予算（一般会計約133億円）などが提案され、10月19日に可決されました。

10月19日に原油価格・物価高騰等総合緊急対策など補正予算（一般会計約30億円）が提案され、即日可決されました。

11月21日に国の直轄事業の内示に対応する補正予算等（一般会計約65億円、特別会計約89億円、企業会計▲約7億円）が提案され、21日及び25日に人事委員会勧告に基づく給与改正等の補正予算（一般会計約12億円、特別会計約0.1億円、企業会計約0.3億円）、12月5日に観光需要喚起のための補正予算（一般会計約42億円）が提案され、12月20日に採決予定です。



2022.12.1 一般質問

目次、掲載ページ

令和4年定例会（4～12月）の概要 1

一般質問（12月1日）の概要 2-3

令和4年4～12月の公務日程 1,4



2022.7.25 知事申し入れ

令和4年4～12月の公務日程

- 4月18日 全員協議会、議会改革推進会議（総会、役員会）、総務地域連携デジタル社会推進常任委員会
- 5月12日 委員長会議
- 19日 本会議（役員改選）、予算決算常任委員会、環境生活農林水産常任委員会、委員長会議
- 25日 環境生活農林水産常任委員会（所管事項説明）
- 6月3日 本会議（補正予算等上程）、議案聴取会、予算決算常任委員会拡大理事会
- 8日 本会議（議案質疑）、議会改革推進会議役員会
- 10日 本会議（一般質問）、予算決算常任委員会、議会改革推進会議総会
- 14日 本会議（一般質問）
- 16日 本会議（一般質問、先議分採決）
- 17日 スマート議会の在り方検討プロジェクト会議(Web会議)
- 20日 環境生活農林水産常任委員会・分科会（環境生活部関係）
- 22日 環境生活農林水産常任委員会・分科会（農林水産部関係）
- 28日 予算決算常任委員会理事会、予算決算常任委員会（採決）、議会改革推進会議役員会
- 30日 本会議（採決）、議員連盟総会、委員長会議

（4ページに続く）

一般質問 1. 県民参加による施策レビューの実施について

Q 静岡県では、県が実施している施策に対して、広く県民（若者には特別枠を設けて）に参加を呼びかけ、県民参加によるレビューを行ってもらう取り組みをしている。レビューに参加した県民は、その後これまで以上に県政に興味を持ったり、特に若者においては地域活動への参加や県内就職、県内定住などにつながっているとのこと。また、県職員からも主権者である県民の感覚が良く分かったなど、好評である。本県でも同様の取り組みを行ってはどうか。

A 来年度からは、新知事のもと新たに策定した「みえ元気プラン」の推進にあたってPDCAサイクルを回していくことになります。常に県民の皆さんに成果が届いているかを意識しながら、目標達成に向けた進行管理を行っていく必要がありますので、外部から意見をいただく手法を含め、評価の仕組みの見直しについて、他県の取り組みなども参考にしながら検討を進めてまいります。

一般質問 2. 防災減災対策の推進について

Q (1) インフラ設備へのサイバー攻撃について

私たちの生活を支える電気、水道、ガスなどや安全を支えている水門や排水ポンプなどに、インターネット回線を通じた接続により遠隔制御を行っていることがあり、DXの流れの中、今後増加が見込まれる。県民生活の安全安心を確保する観点から、県が事業主体のものをはじめ、県内の様々なインフラ設備がサイバー攻撃等による機能不全や誤動作等を起こさないため、セキュリティ対策等の取り組みが必要と思うがどうか。

A サイバー攻撃は防御することが大変難しいものではありませんが、あらかじめ脆弱性を確認しておくことは大切だと考えます。現在は県のインフラはインターネットから隔離されており、安全を確保できていますが、攻撃には様々な手法があるため、今後も注意深く対応していく必要があると考えています。国の機関とも情報交換をしながら、今後どう対応していくかについて検討していきたいと思います。

Q (2) 管理者不明橋を含む非公共橋について

全国で、管理者不明橋を含む非公共橋が原因となる災害等が発生しているが、公共で設置している橋と同様に、民間で設置されている橋についても防災減災対策を進めていく必要があると思うが、県内における非公共橋の防災減災対策の推進状況と管理者不明橋への対応状況、今後の取り組みについてはどうか。

A 2020年の調査では、県内に管理者不明橋が2,908橋ありましたが、昨年末までに1,829橋の管理者を特定し、残りの1,079橋の調査を引き続き行っています。橋が適切に管理されないことで通行の安全が確保できなかつたり、洪水時に川の流れを妨げて被害が拡大する恐れもあるため、広く地域で利用されている管理者不明橋を管理できないか市町と協議します。利用が危険な橋は地元と協議のうえで通行止め等の利用制限を検討します。治水上の問題がある場合は、代執行による除去などを検討します。

一般質問 3. 県有施設の温室効果ガス排出量削減について

Q 地球温暖化に対する対応が待ったなしの状況の中、本県が2019年に出した脱炭素宣言で目指している「2050年に県域からの温室効果ガス排出実質ゼロ」を実現するためには、県有施設が平均でZEBを達成することが必要不可欠なことであると考えている。そのためには新築施設をZEB対応にするのは当然のこと、当

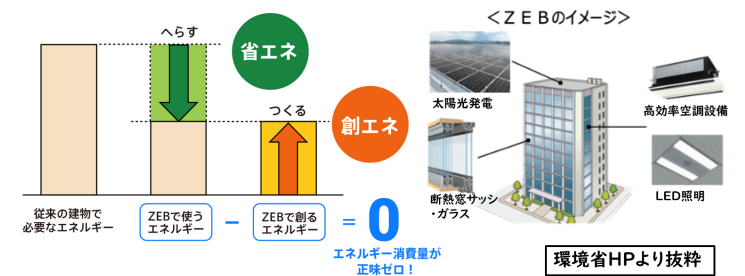
面建て替える予定のない既存施設のZEBに向けた改修も必要だが進んでいないのではないかと。まずは現状を把握し、県有施設が平均でZEBを達成するためのロードマップを作成し、計画的に取り組んでいく必要があると思うが、今後どのように取り組んでいくのか。

A 現在改定を進めている「三重県地球温暖化対策総合計画」では、新たにZEB化の項目を加え、今後新築する建物については原則40%以上の省エネ化を図ることとしています。既存の建物についても、設備・機械の省エネタイプへの更新に加え、新たにLED照明や太陽光発電設備の導入を盛り込むこととしています。県有施設のZEB化に向けては、三重県脱炭素社会推進本部において、施設を所管する各部署の取り組みが進むよう進めてまいります。

ZEBとは？

Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、「ゼブ」と呼びます。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。

建物の中では人が活動しているため、エネルギー消費量を完全にゼロにすることはできませんが、省エネによって使うエネルギーをへらし、創エネによって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味（ネット）でゼロにすることができます。



一般質問 4. 各種事業へのリモート参加について

Q テレワークやWeb会議など、コロナ禍における新しい生活様式として始まった手法は、さまざまなメリットを生み出し、対面を重視してきた日本社会においても許容されるようになってきた。そのような中、県の事業はリモート対応への意識がまだまだ低いように感じる。あらゆる県民が参加しやすく、また県民サービス向上のため、今後、県の各種事業はリモート参加できることを標準とすべきと考えるがどうか。

A 県が実施する事業において、多くの県民が参加いただけるようオンラインを活用していくことは、重要と考えています。現在も、セミナーや講演会・シンポジウムなどの半数近くがオンラインを活用していますが、体験型のもの等活用が難しい事業もあります。対象者や実施する場所・規模などがさまざまであるため、費用対効果なども勘案しながら、それぞれのケースに応じて主催者が対応していくものではありませんが、引き続き各種事業のオンライン開催が円滑に実施できるよう取り組んでまいります。

一般質問 5. 運転免許証の即日交付について

Q 運転免許証の即日交付について、本県においては津市にある運転免許センターのみで行われているが、他県では警察署を含め、複数個所で即日交付可能なところもあると聞いている。全国の状況や、本県においても警察署等での即日交付に向けて取り組む必要があると考えるがどうか。

A 全国は状況は、警察署で即日交付を行っているのは14都県で、そのうち5県では県内の半数以上の警察署で即日交付を行っています。警察署において即日交付を行っていない33道府県のうち、本県と同様に運転免許センター1か所でのみ即日交付を行っているのは11県となっています。国では2024年度末までに運転免許証とマイナンバーカードの一体化やオンライン講習の導入などを進めていますので、今後は新たな制度に対応しながら、警察署の即日交付を含めた運転免許手続等の利便性の向上と県民の負担軽減を図るための方策について検討してまいります。